食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書

食は世界中の人々にとって大事な限りある資源である。世界では全人類が生きるのに十分な量の食べ物が生産されているにもかかわらず、その3分の1は無駄に捨てられている。中でも、もったいないのは、まだ食べられる状態なのに捨てられてしまう食品ロスである。農林水産省によると、日本では年間2797万トンの食品廃棄物が発生しており、このうちの632万トンが食品ロスとされている。

食品ロスの半分は事業者の流通・販売の過程の中で起き、もう半分は家庭での食べ残しや賞味期限前の廃棄などで発生している。削減には、国民の食品ロスに対する意識啓発が問われてくる。

よって政府においては、国、地方公共団体、国民が一体となって食品ロス削減に向けての取り組みを進めるため、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1 学校等における食育・環境教育など、食品ロス削減に効果が見られた好事例を全国的に展開すること。また、食品在庫の適切な管理や食材の有効活用などについて普及啓発を強化すること。
- 2 フードバンクや子ども食堂などの取り組みを全国的に拡大し、未利用食品を必要とする人に届ける仕組みを確立すること。さらに、災害時にフードバンク等の活用を進めるため、被災地とのマッチングなど必要な支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年10月13日

佐賀県唐津市議会

内閣総理大臣	安倍晋三様
文部科学大臣	松野博一様
厚生労働大臣	塩崎恭久様
農林水産大臣	山本有二様
経済産業大臣	世耕弘成様

環 境 大 臣 山 本 公 一 様
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全） 松 本 純 様